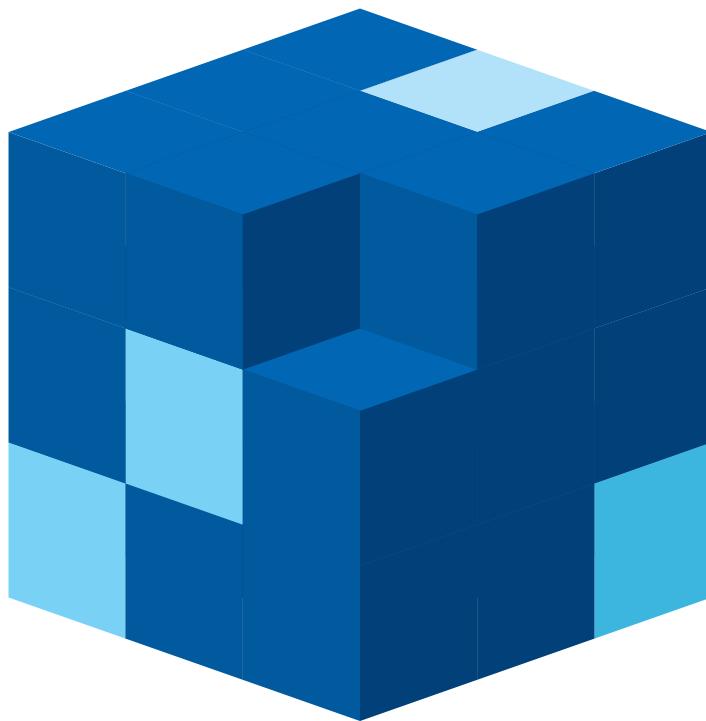


株主の皆様へ

株式会社アサツー ディ・ケイ

## 第54期 事業報告書

平成20年1月1日—平成20年12月31日



**ADK**

# PROFILE

当社は、1956年に広告会社旭通信社として誕生しました。  
「全員経営」を不変の経営理念として業績は順調に伸長し、  
1987年に東京証券取引所第二部、1990年に同第一部と、  
広告会社として初の株式上場を果たすとともに、1999年には  
第一企画と合併し、社名をアサツー ディ・ケイに変更しました。  
現在日本では第3位、世界で第11位の規模をもつ  
広告会社グループにランクされております。

# 目次

ごあいさつ .....	02
ADKグループの事業の概況 .....	03
トピックス .....	09
連結決算対象会社の状況 .....	11
当期決算の概要 .....	12
部門別概況(単体) .....	13
連結貸借対照表の要旨 .....	15
連結損益計算書の要旨 .....	17
連結株主資本等変動計算書の要旨 .....	18
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 .....	18
貸借対照表(単体)の要旨 .....	19
損益計算書(単体)の要旨 .....	20
株主資本等変動計算書(単体)の要旨 .....	20
会社の概況 .....	21
株式の状況 .....	22

## ごあいさつ

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび当社第54期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当事業年度中に欧米の金融危機が引き起こした世界同時不況が深刻化し、当社グループの中心となる広告事業におきましても、急激な需要の減退によりたいへん厳しい状況となりました。

このような環境にあって当社は、さまざまな施策により業績の落ち込みを回避すべく懸命に努力しましたが、残念ながら前期の成績に及ばない結果となりました。

経済環境は当分のあいだ厳しい状況が続くと思われませんが、そのようなときこそ足元を固めるよい機会です。遠い将来へ向けてのビジョンを描いて本業の競争力に磨きをかけるとともに、景気回復時に大きくジャンプするためにこの時期にやっておくべきことはたくさんあります。

強い財務体質を維持しつつ、創業以来の「全員経営」の理念のもとに一致結束してこの時期を乗り越え、ふたたび成長への道を歩んでいくべく、粘り強い努力を続けてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



稲垣正夫

取締役会長

長沼恭一郎

取締役社長

平成21年3月

## ADKグループの事業の概況

### 当期の事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、期初こそ輸出に牽引された  
民需主導の緩やかな成長が持続したものの、9月以降は、  
欧米の金融危機が新興国を含む世界の实体经济に波及  
し、更に急激な円独歩高で、輸出主体の製造業をはじめと  
する企業収益の著しい低下、企業の資金繰りの悪化、資産  
価値の急激な下落、金融機関の資産の劣化などが生じ、急  
速な景気後退を余儀なくされました。

当社グループ連結売上高の89.8%、広告業セグメント  
の外部顧客に対する売上高の91.7%を占める当社単体  
におきましては成長性の回復と収益力の改善を図りました  
が、厳しい経営環境のもと、当期の売上高は3,585億9千  
5百万円(前期比7.5%減)となりました。利益面では、メ  
ディアバイイングビジネスの収益性改善に一層努力したことな  
のため、売上総利益率が10.8%(前期比0.3ポイント上昇)  
となりましたが、減収の影響が大きく、売上総利益は386億  
4千万円(前期比5.0%減)、営業利益は24億6千3百万円  
(前期比60.1%減)、経常利益は39億8千4百万円(前期  
比50.3%減)となりました。投資有価証券の売却や減損処  
理等を行った結果、特別利益14億8千万円、特別損失21  
億5千5百万円を計上いたしました。以上の結果、税引前

当期純利益は33億9百万円(前期比64.9%減)、当期純  
利益は17億2千1百万円(前期比67.7%減)となりました。

国内の広告子会社および制作業務子会社は、減収・減  
益となりました。海外広告子会社は円高等のため減収とな  
りましたが、一部子会社の健闘やリストラクチャリングの奏功  
により増益を果たしました。書籍出版・販売部門の子会社  
におきましては、市場が縮小する環境下、減収が続き、営業損  
失を計上しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は3,994億5  
千2百万円(前期比8.2%減)、売上総利益は491億4千3  
百万円(前期比5.0%減)、売上総利益率は12.3%(前期  
比0.4ポイント上昇)、営業利益は36億9千9百万円(前期  
比48.1%減)となりました。持分法適用会社においては、イ  
ンターネット広告専門メディアレップ(デジタル・アドバタイ  
ジング・コンソーシアム株式会社)単体が増収・増益を果たし  
たうえ、情報処理サービス会社の増益などにより、当社グル  
ープ連結で持分法による投資利益6億4千8百万円(前期は  
2億5千8百万円の損失)を計上しました。それらの結果、経  
常利益は53億3千5百万円(前期比40.5%減)となりまし  
た。また、特別利益を16億8百万円、特別損失を31億6千  
8百万円計上いたしました結果、税金等調整前当期純利  
益は37億7千4百万円(前期比62.7%減)、当期純利益は  
21億2千5百万円(前期比60.3%減)となりました。

## 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会が定めることができる旨を定款で定めております。取締役会はこの権限の行使にあたり、次の方針で臨んでおります。

当社は、株主還元を当社グループ経営の最も重要な目的のひとつとして位置づけております。配当および自己株式の取得の組み合わせにより短期的・長期的な株主還元と中長期的な経営戦略に沿った事業投資を行うに必要な内部留保とのバランスをとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。

配当額の決定にあたっては、原則として1株当たり年間配当額の下限を20円として配当の長期安定性を図りながら、グループ連結当期純利益の35%を目安に年間配当を実施することとしております。配当回数は当面年2回といたします。中間と期末の割り振りとしては、中間配当においては安定的に10円を原則とし、期末配当においては下限を10円としたうえで年間配当性向約35%の目安を達成したいと存じます。

更に、1株当たり当期純利益(EPS)の向上に加え、自己資本利益率(ROE)を改善することにも一層注力することとし、当期純利益の増大はもちろんのこと、積極的な自己株式の取得により資本効率の向上を加速化いたします。当面の間、毎年自己株式の取得を進めますが、市場の需給環境などにより自己株式の取得が目標に大幅に達しない場合には、配当額の増加によって調整することを検討いたします。

当期の期末配当金は上述の方針に基づいて、平成21年2月13日の取締役会決議により1株につき10円と決定し、平成21年3月12日を支払い開始日とさせていただきます。平成20年9月に1株につき10円の間配当金をお支払いいたしましたので、年間配当金は1株につき20円となり、年間配当総額は連結当期純利益の41.0%となりました。なお、前述の35%の目安で年間配当を計算いたしますと17円の算定になります。また、当期中に取締役会決議により買い受けた自己株式数は2,000,000株で、その金額は58億7千6百万円でありました。年間配当、自己株式の取得、および単元未満株式の買い取り等による総株主還元の当期純利益に対する比率は317.9%となりました。

## 対処すべき課題

### 世界的不況への対応

米国サブプライムローン危機に端を発した経済危機は世界中に広がり、その影響は実体経済に波及しております。多くの企業が収益の圧縮を余儀なくされ、あらゆる経費の削減を進めております。かかる環境のもと、わが国の広告市場も厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループは、競争力の強化と原価の圧縮を通じて売上総利益の確保に努め、一層の経費の節減を進めて収益性の維持・拡大を図るとともに、財務安定性を重視し、厳しい不況に対応してまいります。

## 成長分野・成長市場への更なる注力

### a 新時代の360°のコミュニケーション・プログラムの推進

インターネットやモバイルの機能進化、広告メディア環境の多様化により消費者の購買行動、メディア接触行動が変化し、広告主が求めるコミュニケーション・プログラムも急速に変化しております。当社グループは、伝統的マスメディアとインタラクティブメディア、OOHメディア、インスタ・メディアなどをメディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場で統合するクロス・コミュニケーション・プログラムを推進しております。

成長が見込まれるインタラクティブ分野では、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と共同で設立した株式会社ADKインタラクティブ(平成20年10月より営業開始)がインタラクティブ領域のメディア・バイイングとデジタルエージェンシーとしての各種業務を実施し、当社グループの得意先へのサービス内容の拡充・強化などを進めております。更に、当社内に「デジタルビジネス戦略コミティ」を設置し、デジタル領域における戦略推進体制の強化を進めてまいります。

## b 「クライアント・ビジネス・ユニット」による営業力強化

当社は、縦割り組織の弊害を避けるために、クリエイティブ部門、コミュニケーションプランニング部門、プロモーション部門、メディア・コンテンツ部門の相互の連動と融合を図り個別の広告主に対応する「クライアント・ビジネス・ユニット」を構成し、広告主に最適なコミュニケーション・プログラムを提案する体制を整備しました。「クライアント・ビジネス・ユニット」を有効に機能させることにより、360°のコミュニケーション・プログラムおよびソリューション提供力を一層強化してまいります。

## c ADKコンテンツ —アニメコンテンツの創出とコンテンツポートフォリオの拡充

当社グループの伝統的な強みであり、典型的な広告業に対比して第2の収益源といえるアニメコンテンツおよびその二次利用収入ビジネスに関しましては、既存のヒット作を一層育てていくほか、わが国のみならず海外の視聴者を対象として新しいアニメコンテンツの開発を進め、コンテンツポートフォリオの拡充を図ります。また、PCでの動画閲覧サイトに加えモバイルへの動画のデジタル配信をするなど、国内の新しい市場を開拓すること、海外での番組販売や二次利用収入の獲得を更に強化することに注力してまいります。

## d 海外市場における営業力強化

当社グループは、広告主の海外展開に対応するために、海外市場ネットワークの構築に努めてまいりました。特に世界人口の60%を占めるアジア市場につきましては、世界的不況のなかでも中国やインドを筆頭に相対的に高い成長が期待されており、今後も重要性は増していくことから強化を進めてまいります。当期は、インドでのWPPグループの広告会社との合弁会社の設立やその他共同事業の推進、中東での現地広告会社への出資、「ドバイ駐在員事務所」の開設による事業の拡大を実行いたしました。第55期(平成21年12月期)は韓国、フィリピン、ロシアでの拠点拡充を図り、中国では日系企業および地元企業の顧客獲得のため新たに合弁会社を設立し、基幹の現地法人を中心としたネットワークを強化してまいります。また、顧客のグローバルで多様なニーズに応えられるグローバル・アカウント・ディレクターの育成プログラムの充実にも注力してまいります。ヨーロッパ・アメリカの成熟市場におきましては、その特徴に鑑み、当社独自のネットワークに加えWPPグループのグローバルリソースの有効活用により、対応してまいります。

## e 国内支社の更なる強化

関西・中部地区をそれぞれひとつの経済圏とみなすと、その規模はアジアでも東京圏や中国に次ぐ有数の市場であり、当社グループの業界順位を考慮すれば、支社地域での成長余地は大きいとの認識から、関西、中部を中心に支社の強化を継続してまいります。

## 基本機能の更なる充実

a

### ADK University

—市場に応える人材の育成

当社グループは、“Ad business is people business.”であり、人材こそが競争力の拠りどころであると考えております。特に、消費者の購買行動やメディア接触行動の変化に対応し、広告主のニーズに合致したコミュニケーション・プログラムを提案するためには、ブランディングを含めた先進的なコミュニケーション技術や多様化したメディアについての知識が必要であることから、当社は社内教育プログラムであるADK Universityを通じ、人材の育成を進めております。

b

### クリエイティビティの強化

—コミュニケーション・ディレクターの養成

デジタル化時代にあっても、広告会社の基本機能であるクリエイティビティの強化は重要性を増しております。インパクトのあるクリエイティブはブランド育成やCMスキップ対策としても有効です。360°のコミュニケーション・プログラムにおいては、クリエイターはコミュニケーション・ディレクターとして単なる広告制作者を超え、一層高度で包括的な見地からクリエイティブを作成することが求められます。当社では、クリエイティブ部門の人材開発プログラムとして、次世代を担うクリエイティブ・ディレクター、若手クリエイターの育成を目的とした研修を継続的に実施するとともに、社外の優秀

な人材のスカウトを組み合わせることでクリエイティビティの強化に取り組んでまいります。

c

### メディア提案力の強化

—コミュニケーション・チャネル・プランナーの養成

メディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場から広告投資効果の高い提案を実行するため、マス媒体中心のメディア・プランナーを超えた、消費者との接点を360°で考えるコミュニケーション・チャネル・プランナーを育成してまいります。競争激化が著しいマス媒体取引においては、メディア・バイイング機能（交渉力）を高めるため、人材投入や組織強化にも引き続き注力してまいります。

d

### 広告主が広告会社に最終的に求めるもの

—広告投資効率（ROI）のアカウンタビリティ向上

広告主にとって広告活動は重要な投資の一環であり、広告主は、投資に対する効率性（効果的なりターン）を高めることとその検証を求めています。当社グループは、広告活動への最適投資案およびその広告活動案におけるリターンの最大化策を実行し、それを検証する「ROIモデル」を提供することが広告会社の責務と認識しており、当社グループ独自の販売促進効果予測に基づく360°のコミュニケーション・プログラムの立案機能、および効果検証システムを強化するため、人材の投入と育成をはじめ、必要な知識および技術の導入・開発を継続してまいります。

## e グループ会社の強化

当社グループは特徴あるグループ会社を有しており、厳しい経営環境に対処するためにグループ会社相互の連携を一層強化してまいります。株式会社ADKアーツは制作・プロモーション業務を担当しており、グループ内取引を一層拡大することにより当社グループのソリューション提供力と収益性の向上を図ります。また、株式会社協和企画は医療・医薬品専門の広告会社であり、当社との共同提案や顧客紹介などを進め、シナジーを拡大してまいります。

当社グループのクロス・コミュニケーション・プログラムを推進するために、当社は平成20年1月に株式会社フィールドメディアネットワークと業務提携を行い、新規分野であるフリーメディア、プロモーションメディア市場に参入しました。平成20年11月には雑誌広告のメディア・バイイングや編集タイアップ広告に強みをもつ株式会社コスモ・コミュニケーションズと業務・資本提携を行い、雑誌広告領域を強化しております。

また、連結業績の成長のために、グループ会社の効率的かつ健全な経営にも注力してまいります。

## f 内部統制システムの整備および企業の社会的責任を果たすための施策の遂行

当社は第55期(平成21年12月期)が金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の適用初年度となります。これまで内部統制システムの整備に努力してまいりましたので、財務報告の信頼性については合理的な保証が得られたと考えますが、これで足りるというものではなく、今後も絶えざる改良を続けていく必要があると認識しております。そのほか環境マネジメント規格であるISO14001認証の取得をはじめとする環境保護施策の充実、ISO27001規格に基づく情報セキュリティ体制やコンプライアンス体制の強化など、企業としての社会的責任を果たすための施策に鋭意取り組んでまいります。

当社グループは、創業以来変わらぬ「全員経営」の理念のもと上記の諸施策を実践し、企業価値の向上を図り株主還元を積極的に推進してまいります。

## トピックス

### 1. ADKの特性を活かした社会貢献活動を展開

当社はCSRの主要テーマである社会貢献に関して、「ADKグループ行動指針」で『公共の団体・組織やNGO・NPO、あるいは特別な専門性をもった社外の団体などと連携しながら、アイデアワークやクリエイティブワークの無償奉仕など、コミュニケーション領域での社会貢献に積極的に取り組む』と宣言し、ADKならではの活動を推進しております。2008年はその意味で、当社が目指す社会貢献活動を一步前進させた一年でした。新しい取り組みとして、立命館大学において同大学との学術交流協定に基づき開講した『ADK・CMプランニング講座』は、CMの現場で活躍しているADKマンが生の声で広告ビジネスの真の姿や最新のクリエイティブ手法について実例を交え

て伝えたという点で、受講した学生、および大学から好評を博し、新聞にも大きく報じられました。この取り組みは今後も継続が予定されています。また、毎年ユニークなクリエイティブを提供しているAC(公共広告機構)のキャンペーンにおいて、当年は「エイズ予防財団支援」、「日本脳卒中協会支援」、および「3R推進団体連絡会支援」の三つのキャンペーンで当社作品が採用されました。特に、「3R推進団体連絡会支援キャンペーン」のクリエイティブはゴミのリサイクルをテーマとしたもので、当年より環境マネジメントシステム(ISO14001)を取り入れた当社の方針に呼応した作品となりました。



講義の様子。学位認定2単位の映像学部・夏期集中講義として開講。



ワークショップとして、キャンパスにおいて実際にテレビCMを撮影しました。



76名の生徒が受講しました。立命館大学衣笠キャンパス(京都市北区)にて。



ACエイズ広告は、07/08年と2年連続でADKが制作、エイズ検査者数の増加に貢献することができました。08年度もGLAY-TERUさんに無償出演してもらい、自らエイズ検査を受けたからこそ伝えられる「もっと自分を知ってください」のメッセージは、若い世代の大きな反響を呼びました。



空き缶もペットボトルも捨ててしまえば、それは「ごみ」ですが、きちんと分別すれば、「資源」として生まれ変わります。「分別」がみんなの習慣になることを願って企画しました。この作品は親しみのあるトーンが好評で、AC広告の中でもオンエア数が最多となりました。



身内に脳卒中で倒れた人がいたことから、とにかく強いメッセージにしたいという思いで企画しました。今は社会復帰している宮川大助氏を起用し、脳卒中が発症したときのドキュメント映像を使い、素早い行動喚起につなげることに留意しました。オンエア後、医療関係者やTV局からの取材が相次ぎました。

## ■ 稲垣会長、第53回日本宣伝大賞を受賞

日本宣伝大賞は、宣伝広告の発展向上に貢献した人物に与えられる最高の栄誉です。当社会長稲垣正夫は、昭和31年に旭通信社を創業して以来、いち早い海外進出による国際化の推進や広告会社として初めての株式上場など広告業界の地位向上に努めるとともに、社団法人日本広告業協会副理事長など多くの公職を歴任し、52年間にわたり広告業界の維持発展に寄与してまいりました。その功績が高く評価され今回の受賞となりました。



## 連結決算対象会社の状況

平成20年12月31日現在

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

❖ **広告業**：当社のほか、子会社43社、関連会社20社およびその他の関係会社1社が行っております。

❖ **その他の事業**：子会社5社および関連会社1社が行っております。

そのうち連結対象会社は次に示したとおりです。その内訳は連結子会社が23社（無印）であり、持分法適用会社は、関連会社3社（\*印）です。

		主な事業内容		会社名	
		国内	広告代理および広告制作		
広告制作				株式会社ADKアーツ 株式会社ボーイズ	
広告代理(インターネット広告媒体)			*デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社		
アニメ制作			株式会社エイケン		
広告業	海外	主な事業内容		会社名	
		広告代理および広告制作	所在地		
			米国	ニューヨーク	エイディケイアメリカ(ADK America Inc.)
			オランダ	アムステルダム	アサツヨーロップパホールディング(Asatsu Europe Holding BV) [持株会社] アサツヨーロップ(Asatsu Europe BV)
			ドイツ	フランクフルト	アサツドイツ(Asatsu(Deutschland) GmbH)
			中国	広州 香港	*広東旭広广告有限公司(Guangdong Guangxu (ASATSU) Advertising Co., Ltd.) アサツ ディーケイホンコン(ASATSU-DK HONG KONG Ltd.) ディケイアドバタイジング(DK ADVERTISING(HK) Ltd.)
				上海	旭通世紀(上海) 广告有限公司(ASATSU Century(Shanghai) Advertising Co.,Ltd.) 上海旭通广告有限公司(Shanghai Asatsu Advertising Co., Ltd.)
			台湾	台北	聯旭國際股份有限公司(UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.) 太一廣告股份有限公司(DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd.)
			シンガポール		アサツ ディーケイシンガポール(ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.)
			タイ	バンコク	エイディケイタイホールディング(ADK Thai Holding Ltd.) [持株会社] ダイイチキカクタイランド(DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co.,Ltd.) アズディック(ASDIK Ltd.) アサツタイランド (ASATSU (Thailand) Co.,Ltd.)
その他の事業	主な事業内容		会社名		
	雑誌・書籍の出版・販売		株式会社日本文芸社 株式会社ネオ書房		
	情報処理サービス		*日本情報産業株式会社		

(注)1. 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トライコミュニケーションは、本年1月1日に解散し、DRM(Direct Relationship Marketing)事業部門は(株)ADKダイアログ(旧商号(株)モティベーションマーケティング)が引継ぎ、連結子会社となり、その他の部門は連結子会社である(株)ADKインターナショナルが事業を承継いたしました。

2. (株)ADKボーイズは、平成20年8月1日付で(株)ボーイズに商号変更いたしました。

# 当期決算の概要

## 連結

(単位:百万円)

### 売上高



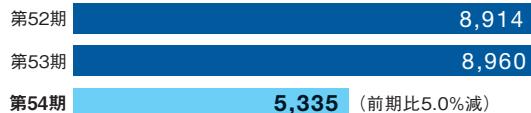
### 売上総利益



### 営業利益



### 経常利益



### 当期純利益



## 単体

(単位:百万円)

### 売上高



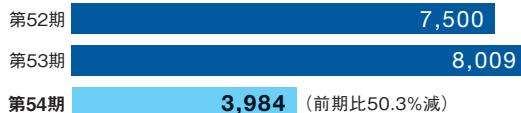
### 売上総利益



### 営業利益



### 経常利益



### 当期純利益



## 部門別概況（単体）

### 雑誌広告部門

売上の中核をなすトイレタリー・ファッション関連の市況が低調に推移した影響を大きく受け、またデジタルメディアへの移行も進行し、売上高は237億3千7百万円となりました。

（単位：百万円）



### 新聞広告部門

新規大口広告主を獲得いたしました。金融・保険、自動車・関連品業種の既存大口得意先における大幅な予算削減の影響を受け、売上高は303億7千6百万円となりました。

（単位：百万円）



### テレビ広告部門

番組提供広告におきましては、外食・各種サービス、金融・保険業種の出稿減の影響を受けましたが、情報・通信、食品業種などからの受注増があり、売上高は前期を僅かに下回るに留まりました。一方、スポット広告におきましては、化粧品・トイレタリー、外食・各種サービス業種などで出稿が減少し、前期の実績を大幅に割り込みました。アニメコンテンツ分野におきましては、アニメ配信サイトやモバイルでの動画配信に着手するとともに、海外番組販売やDVD販売などが好調に推移しましたが、急激な円高のため、円換算後の海外番組販売の売上高は大幅に減少しました。その結果、テレビ広告部門全体の売上高は1,624億5千3百万円となりました。

（単位：百万円）



### ラジオ広告部門

ラジオ広告市場全体が縮小するなか、同部門内シェアが大きい自動車・関連品業種大手広告主の予算削減による出稿の減少の影響を受け、売上高は37億1千万円となりました。

（単位：百万円）



## デジタルメディア広告部門

既存のメディアやプロモーション活動とインターネット・モバイル広告との相互連携が重視されているなかで、広告主のニーズに対応したインターネットをコアとするコミュニケーションプランの立案に取り組むと同時に媒体社との関係強化に努めました。また、新設子会社の株式会社ADKインタラクティブが平成20年10月1日から営業を開始し、インタラクティブ領域のサービス拡充を図りました。売上面においては、教育・医療サービス・宗教業種で大きな出稿を獲得いたしましたが、一部取引先との契約の終了が影響し、売上高は134億6千7百万円と僅かながら前期を下回りました。

(単位:百万円)



## OOH(アウト・オブ・ホーム)メディア広告部門

交通広告、スペース広告を中心に、キャンペーン運動型・クロスメディア型企画の提案や店舗などのインスタ・メディアの開発などに取り組みました。売上高は家電・AV機器、自動車・関連品業種の海外案件出稿獲得などにより、120億9千7百万円となりました。

(単位:百万円)



## セールスプロモーション部門

イベント、販促ツールなどの個別分野のみならず店頭コミュニケーション領域までも視野に入れた複合型プロモーションの提案機能の充実を図ると同時に、コスト圧縮、納期短縮、品質・安全性向上による広告主からの高評価獲得を目指しました。流通・小売業、情報・通信、自動車・関連品業種における扱い縮小を飲料・嗜好品、案内・その他業種で補い、売上高は574億3千4百万円となりました。

(単位:百万円)



## 広告制作その他の部門

制作分野におきましては、激化する競合環境と変化を続けるコミュニケーション環境に機敏に対応するべく柔軟に組織を編成するとともに、次世代を担う若手クリエイターの育成も進めました。また成長市場に対応したプロジェクトを遂行し、競争力の強化に努めましたが、広告主各社の予算縮小の影響を受け、同部門全体の売上高は、553億1千8百万円となりました。

(単位:百万円)



## 連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)



当連結会計年度における損益は、減収と金融市場の低迷の影響を大きく受けました。売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少、有価証券および投資有価証券の売却、株価下落を背景とした投資有価証券の減少等により、資産合計は前期末より543億1千4百万円減少し、1,917億8千2百万円となりました。

	当連結会計年度 (H. 20. 12. 31現在)	前連結会計年度 (H. 19. 12. 31現在)
<b>〈資産の部〉</b>		
<b>流動資産</b>	<b>131,472</b>	<b>147,546</b>
現金及び預金	14,881	22,863
受取手形及び売掛金	101,823	108,045
有価証券	3,419	3,676
たな卸資産	8,623	9,037
その他	3,447	4,549
貸倒引当金	△ 723	△ 624
<b>固定資産</b>	<b>60,310</b>	<b>98,550</b>
有形固定資産	4,077	3,866
無形固定資産	1,966	1,063
投資その他の資産	54,267	93,620
投資有価証券	41,925	83,720
その他	13,310	11,074
貸倒引当金	△ 968	△ 1,174
<b>資産合計</b>	<b>191,782</b>	<b>246,097</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H. 20. 12. 31現在)	前連結会計年度 (H. 19. 12. 31現在)
<b>〈負債の部〉</b>		
<b>流動負債</b>	<b>87,554</b>	<b>99,896</b>
支払手形及び買掛金	78,241	87,417
短期借入金	551	1,084
1年以内返済予定長期借入金	151	48
未払法人税等	52	2,345
賞与引当金	291	679
返品調整引当金	599	537
その他	7,665	7,783
<b>固定負債</b>	<b>2,611</b>	<b>14,354</b>
長期借入金	341	60
退職給付引当金	850	1,246
役員退職慰労引当金	1,145	694
その他	273	12,352
<b>負債合計</b>	<b>90,165</b>	<b>114,251</b>
<b>〈純資産の部〉</b>		
<b>株主資本</b>	<b>103,675</b>	<b>109,303</b>
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,024
利益剰余金	52,158	51,901
自己株式	△ 6,088	△ 203
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 3,087</b>	<b>21,392</b>
その他有価証券評価差額金	△ 2,394	20,304
繰延ヘッジ損益	△ 21	1
為替換算調整勘定	△ 671	1,085
<b>少数株主持分</b>	<b>1,028</b>	<b>1,150</b>
<b>純資産合計</b>	<b>101,617</b>	<b>131,846</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>191,782</b>	<b>246,097</b>



当連結会計年度中に配当金の支払いを18億8千3百万円、取締役会決議による自己株式の取得を58億7千6百万円行い、その他有価証券評価差額金が226億9千9百万円減少した結果、純資産は前期末より302億2千9百万円減少の1,016億1千7百万円となりました。ただし、少数株主持分を除く自己資本比率は52.4% (前期末比0.7ポイント低下) と十分な安定性を維持しました。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H. 20.1.1~H. 20.12.31)	前連結会計年度 (H.19.1.1~H.19.12.31)
売上高	399,452	435,011
売上原価	350,308	383,257
売上総利益	49,143	51,754
販売費及び一般管理費	45,444	44,619
<b>営業利益</b>	<b>3,699</b>	<b>7,134</b>
営業外収益	2,981	2,485
受取利息及び配当金	1,759	1,934
その他	1,222	550
営業外費用	1,345	660
<b>経常利益</b>	<b>5,335</b>	<b>8,960</b>
特別利益	1,608	3,144
投資有価証券売却益	1,427	2,761
その他	180	383
特別損失	3,168	1,982
投資有価証券評価損	1,965	1,644
その他	1,203	338
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,774</b>	<b>10,122</b>
法人税、住民税及び事業税	1,487	4,514
法人税等調整額	153	179
少数株主利益	7	77
<b>当期純利益</b>	<b>2,125</b>	<b>5,350</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社グループは、企業価値を高めるため、いくつかの財務計数を経営指標とし、日々これらの向上に留意しております。主な長期経営指標は、1株当たり当期純利益、ROE、オペレーティング・マージンであり、それらの実績は下表のとおりであります。わが国をめぐる経済環境は、今後しばらくの間、かつてない不安定な状態を続けるものと思われれます。このような環境下、これら指標の長期目標値を設定することは適切ではないことから、経済環境が相応の安定を回復するまで、具体的数値目標をあげないことといたします。しかしながら、これまでどおり各長期経営指標項目を重要視する方針に変更はありません。当社グループはそれら数値の向上に一層努力してまいります。

## 当社グループの 主な長期経営指標(連結ベース)

### ■1株当たり連結当期純利益

当 期	前 期
48.14円	116.40円

### ■連結ROE

当 期	前 期
1.8%	3.9%

### ■オペレーティング・マージン(注)

当 期	前 期
7.5%	13.8%

注: (オペレーティング・マージン)  
=(営業利益)÷(売上総利益)

## 連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年12月31日残高	37,581	20,024	51,901	△203	109,303	21,392	1,150	131,846
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,883		△1,883			△ 1,883
当期純利益			2,125		2,125			2,125
連結範囲の変動			19		19			19
自己株式の取得				△5,888	△5,888			△ 5,888
自己株式の処分		△ 0		3	2			2
在外子会社の会計制度変更に伴う増加高			1		1			1
その他の利益剰余金減少高*			△ 5		△ 5			△ 5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△24,479	△121	△24,600
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	257	△5,884	△5,628	△24,479	△121	△30,229
平成20年12月31日 残高	37,581	20,024	52,158	△6,088	103,675	△ 3,087	1,028	101,617

\*その他の利益剰余金減少高は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による積立金操入額であります。(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H. 20.1.1~H. 20.12.31)	前連結会計年度 (H.19.1.1~H.19.12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,181	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,085	4,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,853	△ 8,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,289	251
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 5,238	△ 4,045
現金及び現金同等物の期首残高	17,994	21,932
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	50	107
現金及び現金同等物の期末残高	12,807	17,994

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結キャッシュ・フロー計 算書の要旨に記載されて

いる「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	14,881 百万円
有価証券勘定	3,419 百万円
計	18,301 百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△3,960 百万円
マネー・マネージメント・ ファンド等に該当しない 有価証券	△1,533 百万円
現金及び現金同等物	12,807 百万円

## 貸借対照表（単体）の要旨

（単位：百万円）

	当事業年度 (H. 20. 12. 31現在)	前事業年度 (H.19. 12. 31現在)
<b>〈資産の部〉</b>		
流動資産	105,986	118,226
固定資産	56,562	95,675
有形固定資産	1,648	1,788
無形固定資産	1,837	967
投資その他の資産	53,077	92,918
資産合計	162,549	213,901
<b>〈負債の部〉</b>		
流動負債	75,582	86,318
固定負債	963	13,342
負債合計	76,546	99,661
<b>〈純資産の部〉</b>		
株主資本	88,789	94,836
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,024
利益剰余金	37,272	37,433
自己株式	△6,088	△203
評価・換算差額等	△2,786	19,404
その他有価証券評価差額金	△2,764	19,402
繰延ヘッジ損益	△21	1
純資産合計	86,002	114,240
負債純資産合計	162,549	213,901

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

	当事業年度 (H. 20.1.1~H. 20.12.31)	前事業年度 (H.19.1.1~H.19.12.31)
売上高	358,595	387,860
売上原価	319,955	347,181
売上総利益	38,640	40,678
販売費及び一般管理費	36,176	34,506
<b>営業利益</b>	<b>2,463</b>	<b>6,172</b>
営業外収益	2,002	2,091
営業外費用	481	254
<b>経常利益</b>	<b>3,984</b>	<b>8,009</b>
特別利益	1,480	3,376
特別損失	2,155	1,955
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,309</b>	<b>9,430</b>
法人税、住民税及び事業税	1,159	3,819
法人税等調整額	428	280
<b>当期純利益</b>	<b>1,721</b>	<b>5,330</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年12月31日 残高	37,581	20,024	37,433	△203	94,836	19,404	114,240
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△1,883		△1,883		△ 1,883
当期純利益			1,721		1,721		1,721
自己株式の取得				△5,888	△5,888		△ 5,888
自己株式の処分		△ 0		3	2		2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△22,190	△22,190
事業年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 161	△5,884	△6,047	△22,190	△28,238
平成20年12月31日 残高	37,581	20,024	37,272	△6,088	88,789	△ 2,786	86,002

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社の概況

## 会社の概要

平成20年12月31日現在

商号	株式会社アサツ ディ・ケイ
英文表記	ASATSU-DK INC.
略称	ADK
本店所在地	〒104-8172 東京都中央区築地一丁目 13番1号 03-3547-2111 (代表案内)
設立	昭和31年3月19日
資本金	375億8,136万円
従業員数	2,034名
当社ウェブサイト	http://www.adk.jp

## 営業所の状況

平成20年12月31日現在

営業所名	所在地
本社	東京都中央区
関西支社	大阪市北区
中部支社	名古屋市中区
九州支社	福岡市博多区
北海道支社	札幌市中央区
東北支社	仙台市青葉区
(東北支社)北東北支局	盛岡市
新潟支社	新潟市中央区
北陸支社	金沢市
岡山支社	岡山市
中国支社	広島市中区
四国支社	高松市
(四国支社)愛媛支局	松山市
フィリピン事務所	マニラ
ニューデリー事務所	ニューデリー
北京事務所	北京

(注)平成21年1月1日付をもって、岡山支社と四国支社を統合し岡山・四国支社といたしました。

## 取締役および監査役

平成21年3月27日現在

取締役会長(代表取締役)	稲垣 正夫
取締役社長(代表取締役)	長沼 孝一郎
取締役	広瀬 英昭
取締役	菱山 武雄
取締役	森 賢二
取締役	永井 秀之
取締役	清水 與二
取締役	成松 和彦
取締役	北村 次郎
取締役	岡安 治
取締役	井上 俊行
取締役	植野 伸一
取締役	植村 好貴
取締役	サー・マーチン・ソレル
監査役(常勤)	境 芳郎
監査役(常勤)	志形 雄三
監査役(常勤)	市川 亮
監査役	春木 英成

(注)1.平成21年3月27日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって、取締役笠井宏明氏および本多昭次氏は、任期満了により、また、監査役阿部勝美氏は辞任により退任いたしました。  
2.監査役志形雄三氏、市川亮氏および春木英成氏は社外監査役であります。

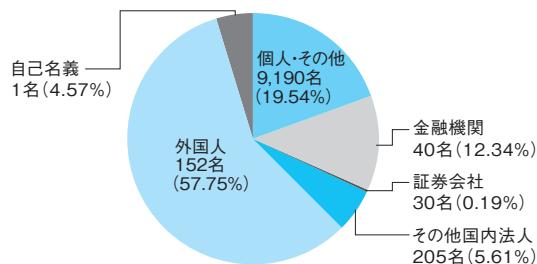
# 株式の状況

平成20年12月31日現在

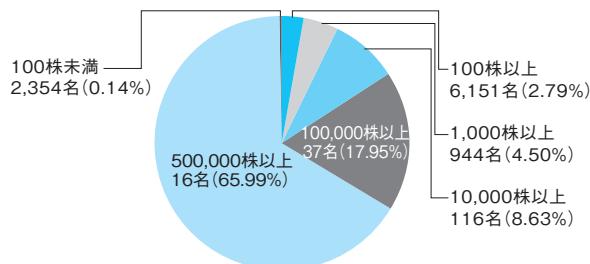
## 株式数・株主数

- 発行可能株式総数 ..... 206,000,000株
- 発行済株式の総数 ..... 45,155,400株 (注)発行済株式の総数には自己株式(2,067,327株)を含んでおります。
- 株主総数 ..... 9,618名

## 所有者別分布(株式数比率)



## 所有株式数別分布(株式数比率)



## 大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
ダブルユーピーピー・インターナショナル・ホールディング・ビー・ヴィー	10,331	23.98
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユーエスタックスエグゼンプテドベンションファンズ	2,464	5.72
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	2,452	5.69
メロンバンクエヌエートリーティークライアントオムニバス	1,847	4.29
ザシルチェスターインターナショナルインベスターズインターナショナルパリュウエクイティートラスト	1,672	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,669	3.87
稲垣正夫	1,639	3.81
シービーエヌワイーサードアベニューインターナショナルバルファンド	1,312	3.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	765	1.78
ジェイビーモルガンクリアリングコープセク	698	1.62

(注)1.出資比率は、発行済株式の総数(45,155,400株)から自己株式数(2,067,327株)を減じた株式数(43,088,073株)を基準に算出し、小数第3位を四捨五入して表示しております。  
2.当社は、自己株式を2,067,327株(発行済株式総数の4.57%)所有しておりますが、上記の大株主より除外しております。3.記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
剰余金配当の基準日	毎年6月30日、12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店 お取次は中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店にて行っております。 ウェブサイト <a href="http://www.chuomitsui.co.jp">http://www.chuomitsui.co.jp</a>
郵便物送付先 連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電話 ☎0120-49-7009 ウェブサイト <a href="http://www.tosyodai.co.jp">http://www.tosyodai.co.jp</a> 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の電話番号までお願いいたします。 ☎0120-16-5805
公告方法	電子公告 ウェブサイト <a href="http://www.adk.jp">http://www.adk.jp</a> ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株式に関する 手続きのご案内	①ご住所等、各種株主様情報の変更に関する届け出 ②配当金の受取方法のご指定 ③単元未満株式の買取・買増請求 上記項目のお手続きにつきましては、ご所有株式数を一般口座(証券会社に開設されている取引口座)にてご所有の方は、取引口座のある証券会社へ、また、特別口座にてご所有の方は、上記株主名簿管理人東京証券代行株式会社へお問い合わせください。

<http://www.adk.jp>